

本論文は

# 世界経済評論 2023 年11/12月号

(2023 年 11 月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料  
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

### デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

# グローバル・ブリテンの行方 : CPTPP 加入でも不可欠な EU との関係再構築



日本貿易振興機構（ジェトロ）調査部主任調査研究員 **田中 晋**

たなか すすむ 1990年に日本貿易振興会（現日本貿易振興機構）入会。パリ駐在、2度のブリュッセル駐在（EU調査担当）、欧州課長、欧州ロシアCIS課長などを経て、2021年11月より現職。著書に『欧州経済の基礎知識』（編著）など。

英国のEU離脱（ブレグジット）を決めた国民投票から7年、EU離脱後の移行期間終了から2年半が経過した。この間に、デービッド・キャメロン、テレーザ・メイ、ボリス・ジョンソン、リズ・トラスの4人の首相が去り、2022年10月25日に5人目となるリシ・スナク首相が就任した。英国はEUから「主権」を取り戻すことを最大の目的として、EU離脱協定による移行期間を経て、2020年12月30日にEU英国貿易協力協定（TCA）を締結、2021年1月にEUからの完全離脱を実現した。この「主権」の回復により、英国はEUから離れ、独自の通商戦略の策定が可能になったが、英国経済は1970年代以来の最悪のインフレスパイラルに陥っており、生活水準の記録的な低下の見通しという、EU残留派が懸念していた「経済問題」に直面している。また、離脱派が重視したEUからの「移民問題」の解消は、新型コロナウイルス後の人手不足と相まって、インフレ長期化を後押しする一要因となっている。本稿では、ブレグジットの影響評価を確認した後に、英国政府が取り戻した「主権」で模索してきた「グローバル・ブリテン」<sup>1)</sup>の現状と現在の到達点を考察する。

## はじめに

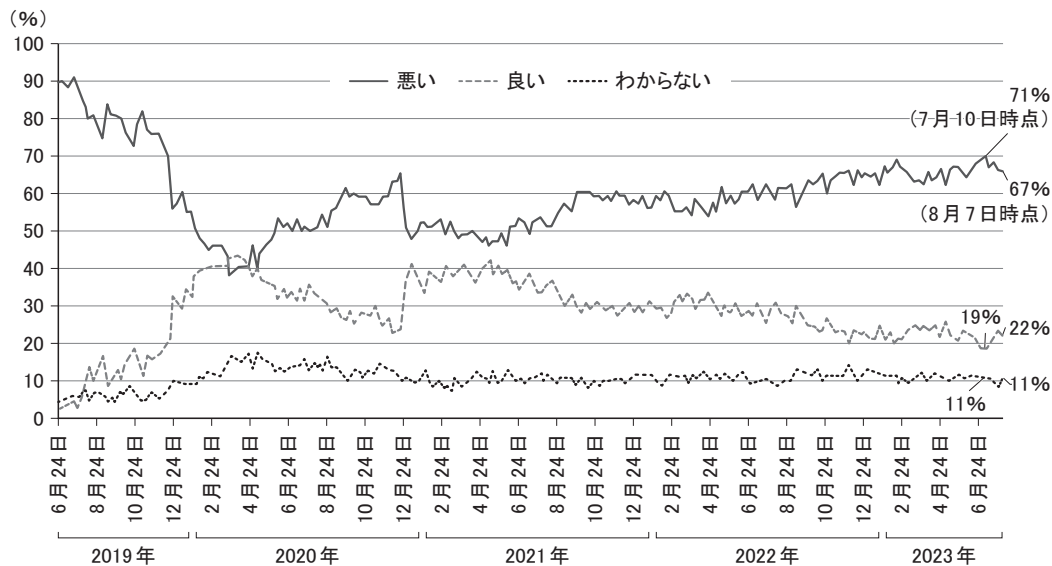
英国のEU離脱（ブレグジット）を決めた2016年6月23日の国民投票から7年、EU離脱後の移行期間終了から2年半が経過した。歴史を変えることはできないが、ユーガブ（YouGov）が定点観測している世論調査によると<sup>2)</sup>、2016年の国民投票が今実施された場合、2023年7月13～14日時点で55%が「EU残留」を、31%が「EU離脱」を選択した。「EU残留」が50%を超えたのは、2016年の国民投票以降で

初めてとなった。また、EUへの再加盟を問う国民投票を今実施した場合、51%がEU加盟に賛成、32%が加盟に反対するとした。

また、ブレグジット問題に対する英国政府の対応について、「悪い」とする割合が2023年7月10日時点で、EU離脱後最も高い71%に達し、8月7日時点では67%で推移している（図1参照）<sup>3)</sup>。

一方、英国が直面する最も重要な問題を3項目選択する質問では、2023年8月7日時点で、経済（65%）、保健（40%）、移民・難民（36%）、環境（31%）、住宅（22%）が上位5項目となり、

図1 英国におけるブレグジット問題に対する政府の対応について



(出所) ユーガブ (You Gov)

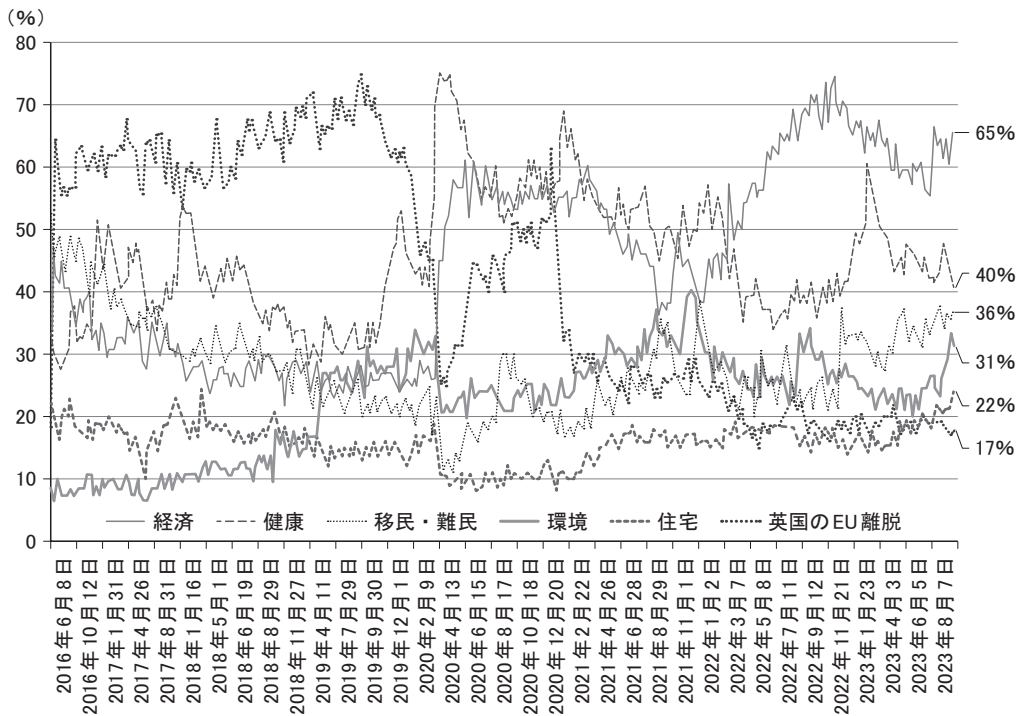
英国のEU離脱（17%）は6番目だった。国民の関心は経済に集中しており、ブレグジットへの懸念は相対的に低下している（図2参照）<sup>4</sup>。

英国の最大の関心事ともいえる経済状況を、英国予算責任局（OBR）が2023年3月15日に発表した直近の経済・財政見通しでみると、英国の2023年のGDP成長率はマイナス0.2%で、2022年11月の経済・財政見通しでのマイナス1.4%の予測からは1.2ポイント上方修正したが、マイナスのままである<sup>5</sup>。ガス価格が依然として新型コロナ感染拡大前の水準の2倍以上であることや、2016年以降の企業投資の停滞、直近の労働市場の非活動性の高まり、金融危機以来の生産性の伸びの鈍化により、経済の基調が依然脆弱であるとした。消費者物価上昇率は、2022年10月に記録した1981年以来最高となる11.1%をピークに、OBRは2023年末までに2.9%まで急低下すると予測している<sup>6</sup>。一方、英国財務省が同年7月19日に発表した最新の経済予測では、2023年の各

種機関等の平均GDP成長率予測を0.2%、同消費者物価上昇率を4.9%としており<sup>7</sup>、経済は上向いているが、消費者物価上昇率の緩和速度はOBR見通しより時間がかかるものとなっている。また、英国イングランド銀行は同年8月3日、政策金利を0.25%引き上げ、年5.25%とし<sup>8</sup>、国内のインフレ圧力が継続するリスクも踏まえ、経済情勢が転換すると判断するのは時期尚早とした。利上げを決めた金融政策委員会は、インフレが長引けば追加の引き締め措置の可能性に言及している。同日発表された金融政策報告書では、2023年のGDP成長率を0.5%と予測している。より明るい材料が増えてきているが、構造的な脆弱さが依然残っている状況と言えるだろう。

他方、ユーガブが2023年7月3~4日に実施した「これまでのところ、ブレグジットは成功したか、それとも失敗したか」という世論調査では、61%が「失敗した」、19%が「どちらとも言えない」、7%が「わからない」と回答してお

図2 英国が直面する最も重要な問題（3つを選択）



(出所) ユーガブ (You Gov)

り、「成功した」は13%に留まった<sup>9)</sup>。

改めて、英国がEU離脱に至る経緯を振り返ってみると、2016年6月23日に実施された英国のEU離脱を問う国民投票は、離脱51.9%、残留48.1%で、離脱が支持される結果となった。有権者が「最も重視した争点」としては、全体では主権問題（33%）、経済問題（23%）、移民問題（13%）が上位3つを占めた。そして、残留投票者は、経済問題（40%）、家族や自分への影響（13%）が比較的多いものに対して、離脱投票者では、主権問題（45%）、移民問題（26%）が目立ち<sup>10)</sup>、重視したと表明する争点に大きな違いがみられた。

EU離脱により主権を取り戻した英国政府は、ブレグジットの争点だった経済問題や移民問題により良く対応できていないことが、世論

調査で6割以上がブレグジットは「失敗だった」と答え、過半数以上がEU再加盟やEU残留を望む回答に繋がっている可能性がある。

## I EUとの通商協力協定の評価

英国は2020年1月31日にEUを離脱し、2月1日から離脱協定で定められた移行期間が開始された。ただし、移行期間中は、英国へのEU法適用が継続されたため、EU加盟国と英国の経済関係に、実質的な変化はなかった。

その後、英国は離脱協定に基づく移行期間の延長を求めず、EU法の適用が継続する移行期間が2020年末に終了し、2021年1月1日より、英国は、名実ともにEUを離脱した。移行期間終了後の英国とEUの将来関係を定める協

定交渉は、2020年3月2日に開始され、移行期間終了間際の2020年12月30日に、通商・協力協定（TCA：Trade and Cooperation Agreement）が調印された。同協定は、2021年1月1日から暫定適用が開始され、同年5月1日に正式に発効した。

### 1. TCA 締結でも長期的な生産性は 4%低下と予測

TCA は、英国 EU 間での物品貿易において、関税なし、割り当てなしを、英国の EU 加盟時と同様に維持するものになったが、そのためには、合意された原産地規則を満たす必要があり、原産性手続きや通関手続きが新たに発生するものとなった。

OBR が 2023 年 4 月 17 日に更新した最新の EU 離脱の影響に関する分析<sup>11)</sup> では、TCA で規定されたブレグジット後の英国 EU 間の貿易関係は、EU に残留した場合と比べて、長期的

な生産性を 4%低下させるとしている。これは主に、英国 EU 間貿易における非関税障壁の増加が TCA の比較的利益の活用に対してさらなる障害として作用するという OBR の見解を反映したもので、2020 年 3 月の経済・財政見通しで示した分析を維持している。OBR はこの数字を算出するため、典型的な自由貿易協定（FTA）の条件に基づく EU 離脱の影響に関する幅広い外部調査から平均を算出した（表 1 参照）。

OBR の評価では、TCA は典型的な FTA とほぼ同様と考えられている。4%の影響の約五分の二は、投資と資本の深化に重くのしかかる不確実性の結果として、TCA が発効するまでに既に発生していたと推定されている。典型的な FTA と比較した場合の TCA の評価については表 2 に示したが、全体として、TCA は農業分野に関税を導入しないことで、物品関税に関して典型的な FTA を超えているが、全体的

表 1 FTA 条件に基づく英国の EU との貿易における長期的な生産性への影響

機関名	モデル	効果 (%)
Felbermayer et al (2018)	新しい量的貿易モデル	△ 1.8
IMF (2018)	計算可能な一般的平衡モデル	△ 2.0
Mayer et al (2018)	新しい量的貿易モデル	△ 2.4
変化する欧州における英国 (2019)	新しい量的貿易モデル	△ 2.5
OECD (2016)	国立研究所のグローバル計量経済モデル	△ 2.7
IMF (2018)	計算可能な一般的平衡モデル	△ 3.3
オランダ CPB (2016)	計算可能な一般的平衡モデル	△ 3.4
イングランド銀行 (2019)	重力モデル	△ 3.5
英国国立経済社会研究所 (2018)	重力モデル	△ 3.8
Whitehall Study (2018)	計算可能な一般的平衡モデル	△ 4.9
変化する欧州における英国 (2019)	重力モデル	△ 6.4
オランダ CPB (2016)	計算可能な一般的平衡モデル	△ 5.9
世界銀行 (2017)	重力モデル	△ 10.0
平均		△ 4.0

(出所) 英国予算責任局 (OBR) 経済財政見通し—2020 年 3 月「EU 離脱が生産性に与える影響」

表2 典型的な FTA と比較した TCA の評価

主な貿易障壁		典型的な FTA との比較
関税障壁 (財)	物品貿易の関税なし	より良い
非関税障壁 (財)	原産地規則の要求	追加の柔軟性
	関税手続きと遅延	追加の約束
	衛生植物検疫検査	ほぼ同じ
	貿易に対する技術的障壁	ほぼ同じ
非関税障壁 (サービス)	専門的資格の相互承認なし	ほぼ同じ
	サービス従事者の移動制限	ほぼ同じ
	サービスの市場アクセス	追加の約束
	金融サービス	まだ明らかになっていない

(出所) 英国予算責任局 (OBR) 経済財政見通し—2021年3月「ブレグジット貿易協定が経済予測に与える影響」

な経済的影響は比較的小さいとしている。物品貿易に対する非関税障壁に関して、いくつかの追加の約束が達成されているが、その多くは他の FTA と同様だとしている。2019 年の英国の対 EU 輸出の 42% を占めていたサービス分野での非関税障壁の発生がはるかに重要となっている。OBR の以前の評価に影響を与えたいくつかの研究結果と一致して、生産性の長期的な低下の多くの原因はサービス分野にあると分析されている。一部の企業はブレグジット後、貿易を維持するために EU 域内に新たな子会社を設立することが必要になる可能性があるとして、一部の貿易専門家は示唆していた。

## 2. EU 英国間貿易は長期的に15%減少と予測

次に EU との輸出入についてだが、OBR が 2023 年 4 月 17 日に更新した分析では、英国が EU に残留した場合と比較して、長期的には約 15% 減少するという予測を維持している<sup>12)</sup>。

なお、2022 年 3 月の経済・財政見通しでは、英国の EU 離脱から 2 年、移行期間終了から 1 年余りが経過し、TCA の履行は EU と英国それぞれで異なる速度で進んでいることを指摘し

た。EU 加盟国では 2021 年から英国の輸出品に対して、完全な関税要件と検査を適用したが、英国は EU からの輸入品に対する完全な関税要件を 2022 年 1 月まで延期、衛生植物検疫検査などの導入は度度か延期され、2023 年 9 月 12 日の更新では、2024 年 1 月末以降に順次導入するとした。

移行期間終了の翌年となる 2021 年に英国全体の貿易量は減少したが、次に示すような影響がみられた。物品貿易については、EU 側の制限が強化されているにもかかわらず、EU から英国への物品輸入は、EU への物品輸出を上回って減少した。2021 年第 4 四半期に、EU からの輸入は 2019 年の水準に比べて 18% 減少<sup>13)</sup>し、EU への輸出の 9% 減少の 2 倍となった。EU からの輸入の弱さは、EU 以外の国からの物品輸入の 10% 増加と比較するとより顕著であり、EU 以外の国々からの輸入品への何等かの代替を示している。しかし、英国から EU 以外への国々への物品輸出が EU への輸出減少を補う兆候はほとんどないとした。

また、2022 年 3 月の経済・財政見通しでは、英国の EU とのサービス貿易は、EU 以外の

国々とのサービス貿易よりも 2019 年の水準と比較して減少している。しかし、この減少の多くは新型コロナウイルスの感染拡大の影響を反映している可能性が高く、特に同感染拡大前に EU 以外の国々よりも EU とのサービス貿易で大きな割合を占めていた旅行や輸送などの分野で顕著だった。英国の 2021 年の EU とその他の国々へのサービス輸出は 2019 年の水準をそれぞれ 5%、10% 下回る水準に回復したが、EU からのサービス輸入は 30% 以上減少したままだと分析していた<sup>14)</sup>。

なお、2022 年以降の貿易の変化をみる場合は、物品貿易データの収集方法が変更されていることに留意する必要がある<sup>15)</sup>。また、EU から英国への物品輸入については、2021 年の間は輸入税関申告を最大 175 日遅らせることを認める一時的な取り決めがなされ（アイルランドからの輸入には引き続き適用）、物品が取引された時点が貿易統計に完全に反映されていない可能性があるほか、2021 年下半期に EU 域内の貿易事業者が物品の価格と量の申告を義務付けられるイントラスタットに記録された物品輸入が 2022 年上半期の税関申告で二重に記録された可能性があるとしている。

さらに、英国から EU への輸出についても、歳入関税庁（HMRC）が 2022 年 1 月 21 日から運用変更を実施したとしている<sup>16)</sup>。この変更により、想定される出国までの期間が 5 日から 15 日に修正された。例えば、貿易事業者が出国通知を提出しない場合、物品輸出が HMRC に事前提出されてから 15 日後に自動的に出国が通知されることになった。HMRC の分析によると、2022 年 1 月の EU 向け輸出の 30 億ポンドの減少のうち、約 20 億ポンドがこの変化によるものだとされている。

## II EU との関係再構築を上院が提示

貴族院（上院）の欧州問題委員会は 2023 年 4 月 29 日、ブレグジット後の英国 EU 関係の包括的な状況を検証する報告書「将来の英国と EU の関係」を公表した。TCA が発効して以来、英国と EU との関係は完璧と言える状況からはほど遠く、過去 2 年間の関係は緊張と不信によって特徴づけられてきた。しかし、リシ・スナク首相就任後、EU 離脱協定の一部である北アイルランド議定書の解決に向けて合意した「ウインザー・フレームワーク」が 2023 年 3 月 24 日に正式に採択されことや、ロシアのウクライナ侵攻に直面した協力に続く雰囲気の変化が、英国 EU 関係のリセットの機会を提供している。ウインザー・フレームワークは、英国内の物品などの移動の障害を取り除くため、「物品の移動」「食品」「小包」「VAT・物品税」「医薬品」「植物・種子・機械・樹木」「補助金管理」などの項目で構成される。例えば、グレートブリテンから北アイルランド向けに物品を移送する事業者に対する書類手続き、検査などを不要とし、通常商業情報の提供のみを求め、完全な通関検査と管理の対象となる EU 向け物品の手続きと区別し緩和することなどを取り決めたものである。

### 1. 4 つのテーマで EU との関係再構築を政府に要請

こうした機会を捉えて、4 月に公表された報告書は、関係者からの聞き取りと書面提出による大規模な調査により、今後の英国と EU の関係が双方の相互利益に向けてどのように発展していくべきかを検討するもので、以下の 4 つの

テーマに焦点を当てている。

- (1) 全体的な政治的、外交的、制度的な関係
- (2) 外交政策、防衛・安全保障関係
- (3) エネルギー安全保障と気候変動
- (4) 人の流動性

(1) 全体的な関係については、北アイルランド議定書の行き詰まりにより、TCA 構造のほとんどが機能していないとし、パートナーシップ理事会や TCA 特別委員会を含む既存の TCA 内の活動を大幅に増やし、相互に有益な調整を議論できるようにする必要性を指摘している。また、EU がカナダ、日本、米国など他の国際パートナーと定期的に首脳会議を行うのと同様に、英国と EU の定期的な首脳会議を開催すべきと勧告している。

(2) 外交政策、防衛・安全保障関係については、離脱協定と同時に発表された 2019 年 10 月の政治宣言では、「広範で包括的かつ均衡のとれた安全保障パートナーシップ」の確立を言及した。しかし、TCA には対外関係における協力に関する規定は最終的には存在せず、政府は 2019 年の総選挙後の場当たりのアプローチが望ましいと説明した。その後、ロシアのウクライナ侵攻は、共通課題の大きさと、この分野における緊密な協力の価値を実証したとして、より構造化された協力取り決めを行う時期が来た結論付けている。英国の外相が少なくとも年 2 回、EU 外務理事会と対話ができる規定を設けることを提案している。

(3) エネルギー安全保障と気候変動については、特に現在の課題に関連して、エネルギー安全保障における英国と EU の相互依存を浮き彫りにした。重大な供給不足の場合には、双方向のエネルギー流通を保証するための取り決めを行うことを勧告している。英国と EU はまた、

それぞれの脱炭素目標達成のために極めて重要となる追加の連系線の設置に関し緊密に協力する必要がある。この一環として、英国が北海エネルギー協力体制に全面的に関与することを推奨している。この報告書を作成するに当たっての聞き取りなどの調査では、英国と EU のそれぞれの排出量取引制度をリンクすることには多大な相互利益があるとの意見が聞かれた。その理由の一つが、EU が進めている炭素国境調整メカニズム (CBAM) が英国の輸出業者に及ぼす潜在的な影響を軽減することである。

(4) 人の流動性については、英国と EU の間で人の自由移動が終了したことで、必然的にビジネスや職業資格者の移動に双方から新たな障壁が生じた。正確な影響はセクターによって大きく異なる。欧州問題委員会は、ブレグジット後に導入された国内移民規制と、英国と EU 間の移動のための TCA 規定の実施を監視し続けることを要請した。政府は、特定部門における労働力不足に対応してビザの資格基準を調整する用意があるべきであり、政府がこの基準をどのように管理しているかの説明を要請した。

## 2. EU との接触強度の低下を明言した政府

これに対して、英国政府は 2023 年 6 月 28 日に、欧州問題委員会の報告書に対する政府の対応を回答した。政府は、TCA の制度的枠組みがうまく機能していると考えていることや、パートナーシップ理事会には英国の外相と欧州委員会の副委員長が出席すること、TCA 構造は重要であるが、英国が EU と協議するための一要素に過ぎず、英国が関心を持つ事項については、公式および閣僚レベルにおいて TCA 構造の外側に広範な関与があると反論した。さらに、TCA は主に自由貿易協定であり、政治同



盟を形成するようには設計されておらず、英国政府高官や大臣と EU との接触の強度（intensity of contact）は、英国が EU 加盟国だった時と同じであることを期待すべきではなく、また TCA 成功の指標にもなっていないとした。

EU の CBAM に対しては、英国はまだ決定をしていないとしながらも、EU との炭素価格に関する協力と、それぞれの制度の連携を検討する余地は残しているとした。実際に、英国は、CBAM の範囲内で対象製品の体化排出量（embedded emissions）のモニタリング、報告、定量化、検証のための分析方法について、EU の非公式専門家グループのオブザーバーに任命され、未解決の技術的疑問に対処しているとしたほか、EU の CBAM を引き続き監視するとした。

また、人の流動性については、政府は、英国が必要とするスキルと人材を優先すると同時に、移住労働者への投資を促進するために、移民政策を常に見直し続けていると回答した。さらに、政府は電子パスポートゲートのような自動化の利用を英国の国境で増加させることに強い意欲を示した。

こうした政府の回答に対し、貴族院の欧州問題委員会は 2023 年 7 月 11 日の会合で検討し、翌 12 日に、外務・英連邦・開発相宛てにレターを発出した。特に、「英国と EU が TCA の可能性を十分に活用し、両当事者の利益となる方法で英国と EU の関係の可能性を最大化しようとする」声明を歓迎し、欧州問題委員会の英国 EU 関係に対するアプローチと一致するとした。しかし、欧州問題委員会の個々の勧告に対する政府の対応に失望しているとし、政府の対応のいくつかの側面について質問を投げかけた。TCA 構造が「英国の EU との関与の一要素に

過ぎない」ことを認めつつも、詳細な決定が可能な場合には、活動の増加が英国が望む関係への実質的な改善を達成するために不可欠であるという欧州問題委員会の見解を改めて表明した。その上で、英国が EU 加盟国であった時と同様な EU との接触の強度は提案しないが、2021～22 年よりも TCA 構造において、頻繁に接触すべきであることに同意するか、それを期待できるかどうかを確認するよう求めた。

また、CBAM については、英国が自身の排出量取引制度を EU のスキームと結びつけない限り CBAM から免除されないこと、それにより、CBAM 費用の支払いが不要になったとしても、影響を受ける企業にかなりの管理負担をかける可能性があることを示唆した。そのため、EU が CBAM を実施する際に、英国の炭素価格制度を考慮することを英国政府に示唆したかどうかを明確にするよう求めた。また、EU の CBAM 実施に向けた進展に照らして、「カーボンリーケージ」に対抗するための英国自身の措置の決定に至るタイムテーブルを更新するよう求めた。

人の流動性については、政府が特定セクターの労働力不足に対応するためにビザ資格基準をどのように調整しているかについて、欧州問題委員会の要請に全面的に回答するよう求めた。また、英国と EU 間の移動の障害の現状と、それに対処するための最近の進展の欠如に依然として失望しているとした。

英国と EU の将来関係を巡るこうした貴族院の欧州問題委員会と政府とのやり取りは一例だが、ブレグジット後の EU との関係変化を端的に示している。

### Ⅲ グローバル・ブリテンの実現性

英国はEUとの関係を弱体化させても、離脱を選択することで取り戻した「主権」により、EU域外国との関係強化や、新たな関係を築けているのだろうか。

英国庶民院（下院）図書館が2021年1月6日に発表した「グローバル・ブリテン」に関する資料によれば、政府は2016年の国民投票直後に「グローバル・ブリテン」という言葉を使い始め、当時のテレザ・メイ首相は「ブレグジット後の英国のための我々の野心的なビジョンである」とした。当時のボリス・ジョンソン外相は同年、「事実上グローバルな外交政策」を継続する政府の意図を肯定した。その後、実質的に「グローバル・ブリテン」が何を意味しているか複数の国会議員から疑問が呈された。外務委員会は2018年、その意味についてもっと知るための調査を実施し、「我々が何人かの証人から最もよく聞いてきた苦情は、グローバル・ブリテンについてはっきりしているのは、それが何を意味するのか、その成功をどのように図るべきかが不明であることだ」とした。閣僚や国会議員はそれ以降、何度もグローバル・ブリテンについて議論している。ドミニク・ラブ外相（当時）は2020年2月、「真のグローバル・ブリテン」のビジョンを次の3つの柱で説明した。

- (1) 欧州の隣人との最良の同盟者、パートナー、友人であることを証明し続けること
- (2) 自由で開かれた貿易のエネルギーな擁護者としての英国の役割
- (3) 世界における善のためのさらなる強力な力としての英国の役割

ラブ外相は、第一の柱に、欧州隣国との良好な関係を示したが、英国とEUとの関係は期待されたようなものになっていないことは既に説明したとおりである。第二の柱は自由貿易を支持することだが、これまでの主な活動は、EUの貿易協定をほぼ同じ英国との2国間協定に置き換えることだった。英国がEUの貿易協定から2国間貿易協定に置き換えた国・地域は69に及ぶが、英国の2022年の貿易額全体に占める割合は18.3%にしか過ぎない。EUとの貿易額が45.0%を占め、第一の柱である欧州隣国との関係が経済的にも重要である点が改めて浮き彫りになった格好だ（表3参照）。英国EU関係の再構築の重要性は、上院の欧州問題委員会からの要請による相互利益に向けた取り組みの必要性という点からも既述したところである。

#### 1. EU域外との貿易協定の経済効果は限定的

前述のOBRの分析では、EU以外の国々との新たな貿易協定は重大な影響を及ぼさず、その影響は段階的に現れるとしている。これまでに締結されたFTAが、英国がEU加盟国として既に恩恵を受けてきた協定を再現しているか、新たなFTAについてもOBRの予測分析に重大な影響を与えていないためだとしている。前者の例は、日英包括的経済連携協定であり、2019年に日本がEUと締結した協定をほぼ反映しており、政府の経済影響評価では、英国のGDPを今後15年間で0.1%押し上げるとしている。この試算は日本と貿易協定を締結していなかった場合と比較したものであり、英国がEUを離脱していなければ、英国は日EU・EPAに含まれていたことに留意する必要がある。

ブレグジットにより、「主権」を取り戻した

表 3 英国の FTA 締結・交渉状況および貿易額に占める割合

貿易相手国・地域		輸出 (100万ポンド)	輸入 (100万ポンド)	貿易額合計 (100万ポンド)	貿易額全体に 占める割合(%)
発効済 (一部暫定適用を含む)	EU (注1)	340,070	431,928	771,998	44.96
	EU 以外の国	143,097	170,987	314,084	18.29
	アイスランド・ノルウェー・リヒテンシュタイン	8,942	47,571	56,513	3.29
	スイス	33,333	19,495	52,828	3.08
	日本	13,598	14,137	27,735	1.62
	カナダ	14,329	10,892	25,221	1.47
	トルコ	8,505	14,977	23,482	1.37
	シンガポール	13,183	6,993	20,176	1.18
	韓国	10,212	8,134	18,346	1.07
	オーストラリア	10,643	4,437	15,080	0.88
	南部アフリカ関税同盟・モザンビーク (SACUM) (ボツワナ, エスワティニ, レソト, モザンビーク, ナミビア, 南アフリカ共和国)	4,960	6,708	11,668	0.68
	イスラエル	3,568	3,619	7,187	0.42
	ベトナム	1,016	5,927	6,943	0.40
	アンデス諸国 (コロンビア, エクアドル, ベルー)	1,498	4,157	5,655	0.33
	カリブ海フォーラム (アンティグア・バブーダ, パハマ, バルバドス, ベリーズ, ドミニカ, ドミニカ共和国, グレナダ, ギアナ, ジャマイカ, セントクリストファー・ネイビス, セントルシア, セントビンセント・グレディン, スリナム, トリニダード・トバゴ)	1,593	3,344	4,937	0.29
	メキシコ	2,485	2,311	4,796	0.28
	エジプト	2,511	2,222	4,733	0.28
	モロッコ	1,267	1,848	3,115	0.18
	中米諸国 (コスタリカ, エルサルバドル, グアテマラ, ホンジュラス, ニカラグア, パナマ)	1,319	1,226	2,545	0.15
	ニュージーランド	1,526	990	2,516	0.15
	北マケドニア	2,019	322	2,341	0.14
	フェロー諸島	21	2,221	2,242	0.13
	ガーナ	883	1,347	2,230	0.13
	モルドバ	178	2,037	2,215	0.13
	ウクライナ	829	905	1,734	0.10
	チリ	898	771	1,669	0.10
	ケニア	540	637	1,177	0.07
	東南部アフリカ (ESA) (モーリシャス, セイシェル, ジンバブエ) (注2)	696	478	1,174	0.07
	ヨルダン	616	324	940	0.05
	カメルーン	169	769	938	0.05
	セルビア	364	503	867	0.05
	コートジボワール	260	378	638	0.04
	レバノン	474	158	632	0.04
チュニジア	213	354	567	0.03	
アルバニア	170	307	477	0.03	
ジョージア	175	236	411	0.02	
太平洋諸国 (フィジー, パプアニューギニア, サモア, ソロモン諸島)	58	226	284	0.02	
パレスチナ自治区	35	24	59	0.003	
コソボ	11	2	13	0.001	
発効済協定の合計	483,167	602,915	1,086,082	63.25	
署名済	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP) (ブルネイ, マレーシア) (注3)	3,206	2,576	5,782	0.34
交渉中	米国	168,328	110,822	279,150	16.26
	湾岸協力会議 (GCC)	35,543	25,794	61,337	3.57
	インド	15,112	20,828	35,940	2.09

(注1) アンドラとサンマリノは EU 関税同盟のメンバー国で、英国 EU 貿易協力協定には、サンマリノ産の全ての製品、アンドラ産の全ての非農業製品 (25~97 章) が含まれ、サンマリノとアンドラが EU が英国製品に適用するのと同じ特恵を英国製品に適用する場合にのみ適用される。

(注2) マダガスカルとコモロは署名済・発効待ち、ザンビアは未署名。

(注3) CPTPP 締結国であるオーストラリア、カナダ、チリ、日本、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナムとは個別の貿易協定を既に締結。

(注4) EU との FTA から継承交渉中だとみられるアルジェリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、グリーンランド、モンテネグロについては、発表がないため、進捗状況は不明。

(出所) 英国政府ビジネス・通商省資料、国家統計局 (ONS) の 2022 年貿易データなどから作成

英国が実現した EU と異なるアプローチとしては、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への加入がある。バデノック・ビジネス・通商相は 2023 年 7 月 16 日、ニュージーランドで CPTPP への加入に関する議定書に署名した。今後、英国及び全ての締約国での国内法上の手続きが行われる<sup>17)</sup>。英国政府は 2024 年下半期の発効を見込んでいる。

英国国際通商省が 2021 年 4 月に発表した「英国の CPTPP 加入に関する戦略的アプローチ」では、英国の CPTPP 締約国への輸出は 2030 年までに 570 億ポンドから 940 億ポンドへと 65% 増加する設定をしており、英国の GDP を長期的に 18 億ポンド押し上げる可能性があることが示唆されている。しかし、締約国のうち、英国との 2 国間協定がまだないのはマレーシアとブルネイの 2 カ国に限定され、両国の貿易額に占める割合は合計でも全体の 0.34% に過ぎないことに留意が必要だ（表 3 参照）。

英国政府は、英国が CPTPP に加入する 10 の利点を 2023 年 3 月 31 日に発表した。既存の 2 国間貿易協定での利点と大きくは変わらない点も含まれている。新たな利点としては、マレーシアとブルネイとの初めての貿易協定であることのほかに、原産性の累積が CPTPP 締約国全体で可能になるため、サプライチェーンの多様化による新たな機会が得られることや、経済安全保障の強化に繋がる点が挙げられるだろう。また、加入申請や加入希望を示す国が複数あることから、将来の締約国拡大が経済的な効果をもたらす可能性が高い点が挙げられる。

その他、英国が、EU との貿易協定からの継承協定以外の国との間で実現した FTA として

は、オーストラリアとニュージーランドが挙げられる。英国の 2022 年貿易額全体に占める割合はそれぞれ 0.88%、0.15% で規模はそれほど大きくない。オーストラリアとの FTA について、政府の経済効果試算では、英国の GDP を今後 15 年間で 0.1% 押し上げるに留まっている。加えて、EU は両国との FTA を既に交渉しており、ニュージーランドとは既に合意し、批准手続きを進めるなど、時間の問題となっている。その意味で、「主権」を取り戻した英国が実現できれば、最も経済的効果が大きいのは米国との貿易協定となるだろう。しかし、バデノック・ビジネス・通商相は最近出演したテレビ番組で、英米 FTA 締結の可能性評価を求められ、米国はどの国とも FTA を締結していないため、非常に低いだろうと答えている。多くの国が米国との FTA 締結を目指してきたが、今のところ米国がそれを望んでいないため、英国はそれを尊重する必要があると述べている<sup>18)</sup>。

ブレグジット後の「グローバル・ブリテン」を模索する英国の現実解は、経済・貿易面では、英国 EU 関係の再構築と、CPTPP 加入に留まっており、このことが冒頭に示した英国政府のブレグジット後の対応評価の要因の一つに繋がっている可能性がある。

なお、英国政府は、「グローバル・ブリテン」をどのように実践するつもりであるかをより具体化することが期待されていた「統合レビュー」を 2021 年 3 月 16 日に発表した。「競争時代のグローバル・ブリテン」と題する 2021 年版統合レビューでは、インド・太平洋地域への経済・外交・安全保障面での包括的関与の強化、中国を体制的な競争相手（Systemic Competitor）と位置づけるが、貿易・投資関係は

引き続き追求し、気候変動のような国境を越えた課題では協力を努めること、米国は最も重要な戦略的同盟国であり、特別な関係維持に努めること、などを示した。

## 2. 消えたグローバル・ブリテンという言葉

その2年後の2023年3月に、スナク首相の下で、2021年版統合レビューを改訂する2023年版改訂統合レビューが発表された。同改訂版では、「グローバル・ブリテン」という言葉の使用は見られなかった。2021年版で「グローバル・ブリテン」を示唆する内容として示され

ていたインド太平洋地域への関与のほか、EU との関係再構築などに関する部分を表4に整理した。

2023年改訂版統合レビューでは、米国が依然として最も重要な同盟国であり、パートナーであることが示されたが、米国との貿易協定に関する記載が見当たらず、バデノック・ビジネス・通商相の英米FTAの可能性が非常に低いという発言を裏付けるものとなっている。

ブレグジットおよびブレグジット後の政策を推し進めてきた保守党政権の評価は、2025年1月、もしくは2024年に前倒して開催される可

表4 2023年版改訂統合レビューの抜粋

項目	概要
EU との関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>英国はEU 離脱後に、EU との関係が新たな段階に入ることを踏まえ、欧州大陸および欧州・大西洋安定性、安全保障、繁栄の維持において、主導的な役割を果たすことに尽力する。</li> <li>2024年には欧州政治共同体の次回会合を主催。</li> </ul>
インド太平洋地域への関与	<ul style="list-style-type: none"> <li>地政学的、経済的重要性が高まる地域としてインド太平洋地域との関係強化を継続。</li> <li>環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）加入の最終段階を優先事項として追求。</li> <li>2021年版統合レビューで掲げた「インド太平洋への傾斜」という目標につき、拡大する関与をより強力かつ永続的なものとし、英国の国際政策の恒久的な柱とする。</li> <li>インド太平洋地域での二国間、ミニラテラル、制度的な関係を組み合わせ、長期的かつ戦略的に行動する。</li> </ul>
経済安全保障	<ul style="list-style-type: none"> <li>英国の経済安全保障を強化するためのより強力な措置を開発する。英国とその同盟国、パートナー国にとって戦略的に重要な製品に関する能力、サプライチェーン、技術を保護するため、国家保護安全保障庁を新設し官民の連携を推進する。</li> <li>サプライチェーンと輸入に関する新戦略を発表し、7月に発表した重要鉱物戦略を実現するためのアプローチを改めて検討する。新半導体戦略により、英国の半導体分野を成長させ、国内外のサプライチェーンのレジリエンスを向上させる計画を策定する。</li> </ul>
中国との関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国が国際秩序に突きつける「進化する画期的な挑戦」に歩調を合わせるべく、英国の対中アプローチを最新のものにしていく。</li> <li>中国共産党の行動が英国の国民、繁栄、安全に脅威を与える分野における国家安全保障を強化する。</li> <li>中核となる同盟国及びより広範なパートナー国との協力を深化、連携を拡大する。</li> <li>開かれた、建設的かつ予測可能な関係の余地を残すため、二国間および国際的な場で中国と直接関与していく。</li> <li>政府全体の中国関係能力を構築するため資金拠出を倍増する。</li> </ul>

(注) 2021年版統合レビューで示されたグローバル・ブリテンの定義を踏まえて、EU との関係、インド太平洋地域への関与、経済安全保障、中国との関係部分を抜粋。

(出所) 英国政府

能性のある次回総選挙で問われることになる。ユーガブと英タイムズ紙による「明日、総選挙が実施されたら、どの政党に投票するか」という定点世論調査では、8月2～3日時点で労働党を選択した割合が32%で、保守党の17%を引き離し、大きくリードしている。また、投票しない(12%)が一定程度あるほか、回答拒否(2%)や、わからない(17%)といった浮動票を除く支持率でみると、労働党が47%、保守党が25%、となっている<sup>19)</sup>。2023年5月4日に行われたイングランドでの地方議会選挙では、保守党は2019年時の前回選挙から1,063議席減らし、労働党と自由民主党がそれぞれ537議席増、407議席増となった。労働党が地方議会で最大政党となるのは2002年以来とされるが、保守党の不調にもかかわらず、労働党の得票率は2022年5月の統一地方選挙から伸びていないとの専門家の指摘もある<sup>20)</sup>。保守党と労働党のどちらが政権を担うとしても、目先のインフレ対策のほかに、ブレグジット後の経済成長戦略をどこに求めるかが引き続き問われることになる。

#### [注]

\*以下の各URLは2003年9月5日時点で確認したものである。

- 1) 2016年の国民投票後の保守党大会で、当時のメイ首相が最初の主要な演説で使用したもので、英国がEU離脱後も内向きになることはなく、むしろそれを越えた世界的な展望を持つことを示すことを目的としていた。
- 2) Britons would vote to rejoin the EU. <https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2023/07/18/britons-would-vote-rejoin-eu>
- 3) How the government is handling the issue of Brexit in the UK. <https://yougov.co.uk/topics/politics/trackers/how-the-government-is-handling-the-issue-of-brexit-in-the-uk>
- 4) The most important issues facing the country. <https://yougov.co.uk/topics/society/trackers/the-most-important-issues-facing-the-country>
- 5) Economic and fiscal outlook - March 2023. <https://obr.uk/efo/economic-and-fiscal-outlook-march-2023/>
- 6) Chapter: 1 Executive summary. <https://obr.uk/efo/economic-and-fiscal-outlook-march-2023/#chapter-1>
- 7) 英国経済予測：2023年7月 <https://www.gov.uk/government/statistics/forecasts-for-the-uk-economy-july-2023>
- 8) 英国イングランド銀行 政策金利を5.25%に引き上げ—2023年8月 <https://www.bankofengland.co.uk/monetary-policy-summary-and-minutes/2023/august-2023>
- 9) YouGov Survey Results, 3rd-4th July 2023. [https://docs.cdn.yougov.com/hwxa9epk5i/Internal\\_Brexit\\_230704.pdf](https://docs.cdn.yougov.com/hwxa9epk5i/Internal_Brexit_230704.pdf)
- 10) 富崎隆 (2018), 「英国・BREXITをもたらしした国民投票における投票行動」『選挙研究』34巻1号, p.9.
- 11) Office for Budget Responsibility, Brexit analysis, Current assumptions and judgements, Last updated: 17 April 2023. <https://obr.uk/forecasts-in-depth/the-economy-forecast/brexit-analysis/#indepth>
- 12) Office for Budget Responsibility, Brexit analysis, Current assumptions and judgements, Last updated: 17 April 2023. <https://obr.uk/forecasts-in-depth/the-economy-forecast/brexit-analysis/#assumptions>
- 13) 国家統計局 (ONS) は2022年3月11日、歳入関税庁 (HMRC) が2022年1月から物品貿易データの収集方法を変更したことを発表した。EU域内の貿易事業者が物品の価格と量の申告を義務付けられるイントラスタットの代わりに、税関申告に変更された。ただし、北アイルランドとEU間での物品貿易については引き続きイントラスタットが使用される。また、アイルランドから英国への物品輸入については、輸入税関申告を最大175日遅らせる一時的な取り決めがなされ、物品が取引された時点を完全に反映していない可能性がある。
- 14) Office for Budget Responsibility, Economic and fiscal outlook — March 2022, The latest evidence on the impact of Brexit on UK trade. <https://obr.uk/box/the-latest-evidence-on-the-impact-of-brexit-on-uk-trade/>
- 15) 国家統計局 (ONS) の2022年3月11日の発表によれば、歳入関税庁 (HMRC) が2022年1月からEU域内の貿易事業者が物品の価格と量の申告を義務付けられるイントラスタットの代わりに、税関申告に変更したとしている。ただし、北アイルランドとEU間での物品貿易については引き続きイントラスタットが使用される。 <https://blog.ons.gov.uk/2022/03/11/understanding-the-latest-changes-to-uk-trade-figures-with-the-eu/>
- 16) これは、EUとの港での国境交通の流れを改善するために行われた変更で、物品がフェリーに直接積み込まれるのではなく、車両に乗ってフェリーを乗り降りするため、一部の輸出データは、すべてのシステム検査を通過して、報告される貿易統計に含まれるようになるまで時間がかかる。
- 17) 英国及び全ての締約国での国内法上の手続きが完了した旨を書面により寄託者に通報した日の60日後に発効する。署名15カ月以内に全ての国での手続きが完了しない場合、英国及び6カ国以上の締約国の手続きが完了の60日後に発効する。
- 18) 2023年7月16日付けインデペンデント紙 <https://www.independent.co.uk/business/prospects-of-uk-us-free-trade-agreement-very-low-says-business-secretary-b2376131.html>
- 19) YouGov/The Times Survey Results, 2nd-3rd August 2023. [https://docs.cdn.yougov.com/nqg0mhiemd/TheTimes\\_VI\\_NetZero\\_230803\\_W.pdf](https://docs.cdn.yougov.com/nqg0mhiemd/TheTimes_VI_NetZero_230803_W.pdf)

20) 山田恭之 (2023), 「英地方議会選で与党・保守党が大敗, 約 1,000 議席を失う」, ビジネス短信, ロンドン発, 2023 年 5 月 11 日, ジェトロ。https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/05/8f2bb0ec791aa131.html

#### 【参考文献】

富崎隆 (2018), 「英国・BREXIT をもたらした国民投票における投票行動」『選挙研究』34 巻 1 号, 日本選挙学会編集。  
 UK Government (2023), Government response to the European Affairs Committee report, Report from the European Affairs Committee on the UK-EU Future Relationship, 26 June 2023.  
 UK HM Government (2021), Global Britain in a competitive age. The Integrated Review of Security, Defence, Develop-

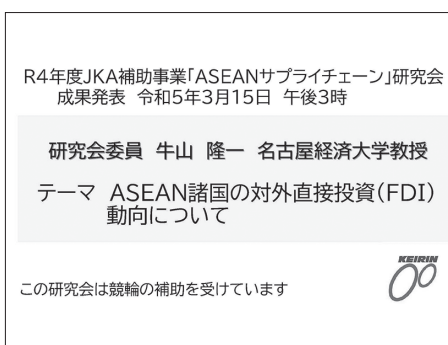
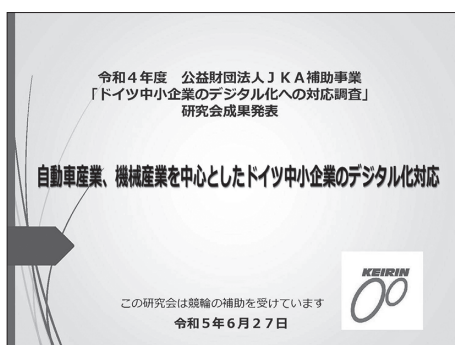
ment and Foreign Policy, March 2021.  
 UK HM Government (2023), Integrated Review Refresh 2023, Responding to a more contested and volatile world, March 2023.  
 UK House of Commons Library (2021), Global Britain, Main chamber, Monday 11 January 2021.  
 UK House of Lords (2023), The future UK-EU relationship, 4th Report of Session 2022-23, European Affairs Committee, Ordered to be printed 26 April 2023 and published 29 April 2023.  
 UK HM Treasury (2023), Forecasts for the UK economy: a comparison of independent forecasts, No.432, July 2023.

## ▶ YouTube 動画配信・世界 Econo.Biz セレクト

国際貿易投資研究所では YouTube による動画配信を行っています。  
 ホームページよりアクセス可能です。(https://iti.or.jp/)

#### 【主な動画配信】

- ・令和 4 年度 JKA 補助事業ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究会成果発表「自動車産業、機械産業を中心としたドイツ中小企業のデジタル化対応」新井俊三 (国際貿易投資研究所客員研究員)
- ・R4 年度 JKA 補助事業 ASEAN サプライチェーン研究会成果発表「ASEAN 諸国の対外直接投資 (FDI) 動向について」牛山隆一 (名古屋経済大学教授)
- ・R4 年度 JKA 補助事業 ASEAN サプライチェーン研究会成果発表「メコン地域における「一带一路」の現状と展望～コロナ禍を経たカンボジアに焦点を当てて～」藤村 学 (青山学院大学教授)
- ・ITI 主催オンラインセミナー「ウクライナ戦争とヨーロッパの転換」(12 月 13 日開催)
- ・ITI・JETRO 共催オンラインセミナー「地方における産業発展と高度外国人材への期待」(12 月 7 日開催)
- ・ITI 主催オンラインセミナー「第 14 次 5 年計画の始動と共産党大会の課題」(7 月 27 日開催)
- ・ITI・日印協会共催オンラインセミナー「インド太平洋時代のアンカー：インドの可能性を探る」(6 月 10 日開催)
- ・ITI・JETRO 共催オンラインセミナー「WTO と FTA を通じた新たな通商ルール形成の可能性」(3 月 17 日開催)
- ・ITI (国際貿易投資研究所) 連続セミナー「チャイナ+1 としてのメコン」第 2 回「メコン地域における一带一路の現状と展望：CLM を中心に」藤村 学 (青山学院大学教授)
- ・ITI (国際貿易投資研究所) 連続セミナー「チャイナ+1 としてのメコン」第 1 回「タイ, 新興投資国として高まる存在感」牛山隆一 (日本経済研究センター主任研究員)
- ・世界経済評論 2022 年 3・4 月号 著者を囲む読者座談会 (90 分) —世界 Econo.Biz セレクト No.24—
- ・「イスラーム金融と国際基準：望まれるコンベンショナル金融との連携強化」世界経済評論インパクト No.2403 (22.01.24 付) 金子寿太郎—世界 Econo.Biz セレクト No.23—
- ・世界経済評論 2022 年 1・2 月号 著者を囲む読者座談会 (90 分) —世界 Econo.Biz セレクト No.22—



一般財団法人 **国際貿易投資研究所 (ITI)** TEL: 03(5148)2601 / FAX: 03(5148)2677  
 〒104-0045 東京都中央区築地 1-4-5 第 37 興和ビル 3 階 E-Mail: jimukyoku@iti.or.jp URL: https://iti.or.jp/